

入札契約適正化支援事業の募集要項

1. 趣 旨

平成21年4月10日の「経済危機対策」においては、「公共事業等の実施に当たって、ダンピング対策の充実等適正価格での契約を推進しつつ、とりわけ地域企業の適切な評価を推進」すること、「公共事業の契約における最低制限価格の引上げなど地域経済・雇用の下支えにもつながる入札契約制度の改善の促進」をすることとされています。

地方公共団体においても、総合評価方式の導入・拡充、多様な発注方式の活用、適切な入札参加条件の設定、入札ボンドの導入等の条件整備が求められていることから、国、都道府県が一体となって、入札契約制度の改善を意欲的に進めようとする市区町村を技術面・体制面で支援していくことが重要です。

このような状況を踏まえ、国土交通省では、市区町村から協力団体を募り、入札契約適正化につながる取組に対し支援を実施します。

2. 本事業の概要

(1) 対象事業者

入札契約適正化支援事業の対象となる事業者は、都道府県、市区町村です。

(2) 対象事業の要件

入札契約適正化支援事業の対象となる事業は、例えば、総合評価方式の導入・拡充、三者協議の導入、ワンデーレスポンスの導入、入札ボンドの導入、低入札価格調査基準価格及び最低制限価格見直し、低入札価格調査の重点的な調査、発注者別評価点の導入、設計施工一括発注方式の導入等の入札契約制度の改善に向けた意欲的な取組で、次の要件を満たすことが必要です。

なお、入札契約適正化につながるその他の発注方式の導入等についても支援の対象といたします。

「通常型」は、平成21年度に入札契約適正化につながる発注方式の導入に向けた具体的な検討や発注を実施する団体又は既に導入した発注方式を改善する団体であること。

「業務委託型」は、入札契約適正化につながる発注方式の導入又は既に導入した発注方式の改善にあたり、制度的な検討を含め発注方法の見直しを実施する団体。なお、基幹技能者制度を活用した総合評価方式の導入・検証も対象となります。

支援を通じた発注方式の導入の成果及び課題のフォローアップ及びそれを踏まえた国による報告書作成に協力可能であること（アンケート調査等）。

(3) 支援の内容

通常型

【支援対象：市区町村】

	支援内容	費目	限度額等
a	都道府県や都道府県技術センター、民間建設コンサルから技術者の派遣を受けるために必要な費用	日当、職員旅費等	最大5人日(1申請者あたり)
b	市区町村による実務的な検討に必要な費用(規程の整備等に必要なコンサル等への業務委託費等)	業務委託費等	協議による
c	学識経験者からの意見聴取に必要な経費(単独開催、共同開催)	謝金、委員等旅費等	最大6人日(1申請者あたり)

【支援対象：都道府県】

	支援内容	費目	限度額等
d	市区町村に対する技術者の派遣経費 () 発注業務支援(制度を導入するにあたっての助言等) () 導入検討促進(導入検討を促進するための派遣)	日当、職員旅費等	1 市区町村に対し () 最大5人日 () 最大2人日
e	学識経験者からの意見聴取の共同実施に必要な経費(市区町村の案件の意見聴取を行う場合)	謝金、委員等旅費等	開催1回あたり6人日まで
f	普及・啓発のための講習会、研修会等の開催経費	会場借料、資料費等	協議による
g	普及・啓発のための資料の作成・配布費用		

業務委託型【支援対象：市区町村・都道府県】

	支援内容	費目	限度額等
h	新たな発注方式の導入又は発注方式を全面的に改善しようとする団体が行うコンサル等への業務委託費用	技術経費、旅費等	概ね250万円を上限とする費用

調査受託機関において所要の依頼、契約等を行い、調査の一環として支援を実施しますので、支援対象団体において予算化は基本的に必要ありません。

上記の支援メニューの一部のみでも応募可能です。

支援対象団体が希望する支援内容の実施者が内定している場合でも、未定の場合でも応募可能です。なお、内定している場合には、上記限度額等に対応が可能なが条件となります。上記限度額等を超える部分については、支援対象団体の予算による対応が必要となります。

具体的な支援の内容は、地方公共団体からの申請内容に基づき相互協議の上決定します。

3. 応募方法等

(1) 応募方法

別添「応募様式」に必要事項を記載し、郵送(宅配も可)又は電子メールにより下記提出先へ送付して下さい。

(2) 募集期間

先着順に内容を審査の上随時支援します。支援額が事業費の総額を超えた時点で締め切ります。

(3) 応募先及び問い合わせ先

(調査受託機関)

財団法人建設経済研究所 担当:釜崎、比江島

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目25番33号NP御成門ビル

電話 03-3433-5011 FAX 03-3433-5239

E-mail info@rice.or.jp